

計画策定検討にあたって

【社会情勢の変化】

平成26年の公共施設再生計画策定以降、建築工事に係るコストの上昇が続いています。

（参考 建設工事費デフレーター 2015年度（平成27年度） 100 2023年度 123.3

公共工事設計労務単価 2014年度（平成26年度）16,190円 2023.3月 23,600円）

※上昇要因：人出不足、働き方改革、円安、ウッドショック、燃料、電気代の高騰、半導体不足 など

この結果、全国的に建設費の高騰が公共施設の工事に深刻な影響を及ぼしており、事業費が膨らむだけでなく、完成の予定時期が見通せなくなったり、計画自体が2転3転するケースも生じています。事業費の高騰率は東京五輪前と比べると1.5倍ともいわれており、今後もコストが上昇することが見込まれています。

【本市の対応】

そのような情勢の中で、本市では計画に基づく公共建築物の再生を着実に進めてまいりましたが、今後も建設工事費の上昇・高止まりが想定されること、老朽化等の状況により対処が必要な建築物が増えたことから、市の財政状況を踏まえると、現計画のままでは立ち行かなくなることが想定され、今後の見通しは現計画策定時から大きく変化しています。

そのため、継続的な対応を可能とするには、方策を根本的に見直さざるを得ない状況です。

具体的には、次期計画では次のような方策を講じることで、時代の変化に対応した公共サービスを継続的に提供できるようにしていきます。

◎安全確保を図ったうえで、基準を見直し、公共建築物の使用期間（耐用年数）を延伸します。

（更新時期を延伸します）

- ・実際には改修を行う際には、建物の状況を勘案して目標耐用年よりも短いまたは長い「使用可能年数」を定めることもあります。

◎総量圧縮を更に進めるため、施設の方向性の検討をルール化します。

- ・各施設における建替えの設計開始年度から概ね10年前から2年前までの間に、周辺施設（機能的耐用年数等）も含め施設の方向性（更新、複合化、民間移譲、廃止）を検討します。